

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2005年12月16日設定）	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて、無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

第21期（決算日：2016年8月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）」は、去る8月24日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	12
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
17期(2014年8月25日)	11,415	0	△2.7	101.81	0.0	82.0	△81.9	—	1,161
18期(2015年2月24日)	11,504	0	0.8	101.84	0.0	80.3	△80.2	—	1,300
19期(2015年8月24日)	11,816	0	2.7	101.88	0.0	69.1	△68.9	—	1,052
20期(2016年2月24日)	11,855	0	0.3	101.91	0.0	84.7	△84.7	—	2,393
21期(2016年8月24日)	11,478	0	△3.2	101.89	△0.0	80.1	△79.8	—	2,789

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年2月24日	11,855	—	101.91	—	84.7	△84.7	—
2月末	11,867	0.1	101.91	△0.0	85.5	△85.4	—
3月末	11,904	0.4	101.91	△0.0	81.8	△81.6	—
4月末	11,843	△0.1	101.91	△0.0	78.9	△79.0	—
5月末	11,721	△1.1	101.91	△0.0	81.6	△81.4	—
6月末	11,732	△1.0	101.90	△0.0	77.9	△77.7	—
7月末	11,596	△2.2	101.90	△0.0	81.9	△81.7	—
(期末)							
2016年8月24日	11,478	△3.2	101.89	△0.0	80.1	△79.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

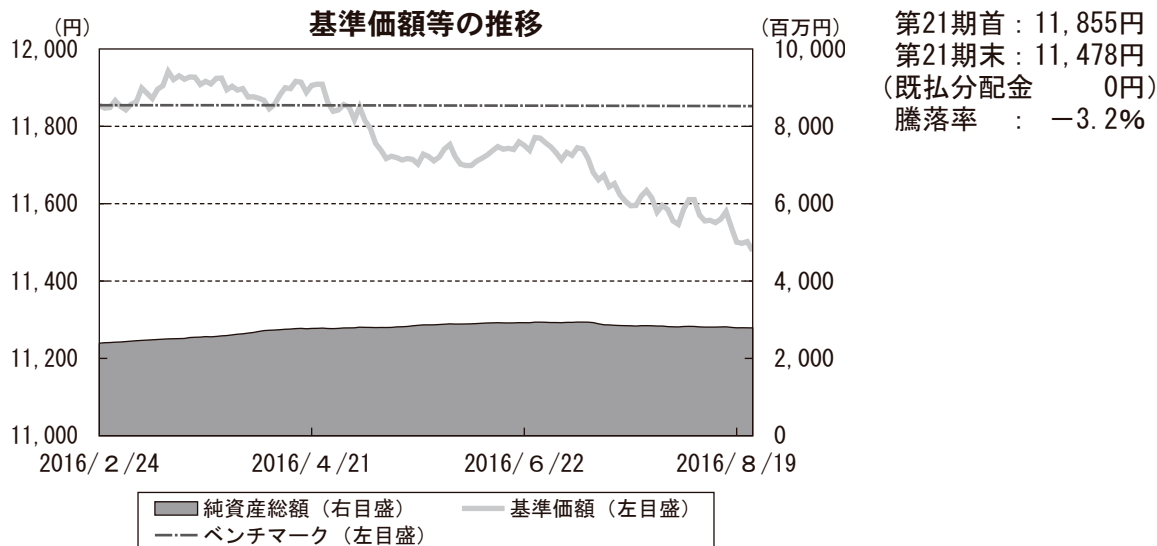
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第21期：2016/2/25～2016/8/24）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.2%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を3.2%下回りました。



基準価額の主な変動要因

下落要因	クレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）やリビジョンファクター（利益予想などの変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）、個別銘柄要因（ファクター要因以外の銘柄固有の要因）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

（第21期：2016/2/25～2016/8/24）

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格の上昇に加え、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことなどを背景に世界経済の先行きに対する過度な警戒感が徐々に後退し、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月上旬から7月初旬にかけては、英国におけるEU（欧州連合）からの脱退の是非を問う国民投票に対する懸念の広がり、また投票の結果、脱退票が過半数を占め、今後の世界経済や政治の秩序が不安定になるとの見方が強まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・7月中旬から期末にかけては、参議院選挙での与党の勝利を受けた経済対策への期待の高まりに加えて、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利幅の拡大が見送られたことにより金融機関の業績への懸念が後退したことやETF（上場投資信託）買い入れ増額によって株式市場が下支えされるとの見方などから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

- ・日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としました。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

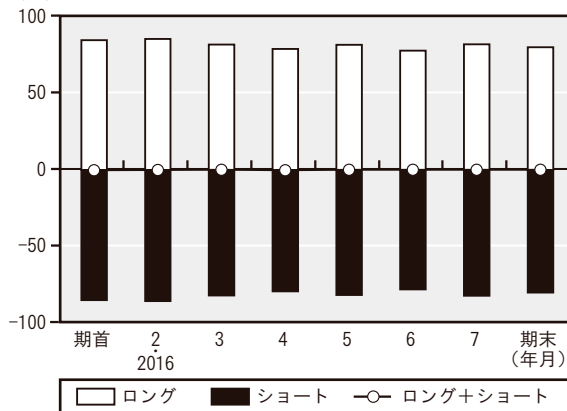
<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を上回る投資成果をめざして運用を行いました。当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、前半は中小型株を中心にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）、ストックバリューファクター（企業の資産価値に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行い、後半はフローバリューファクターやストックバリューファクターのウェイトを抑制する一方で長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）やリターンリバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）、クレジットファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。
- ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね70～90%程度で推移させ、ロングとショートの間をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

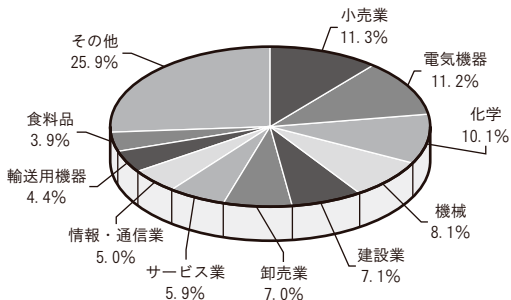
（ご参考）

組入比率の推移（月末ベース）

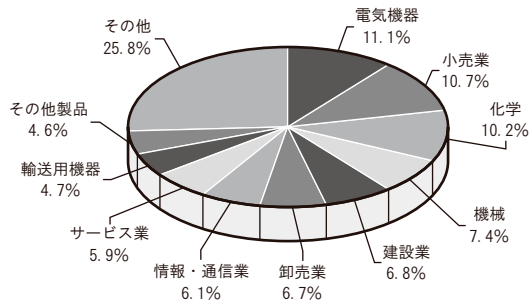


（ご参考）

組入上位10業種（ロングポジション）
期首（2016年2月24日）



期末（2016年8月24日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

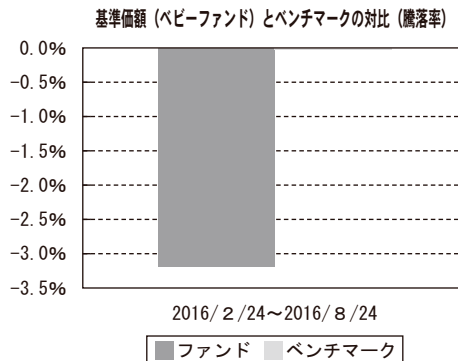
＜日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））の騰落率（-0.0%）を3.2%下回りました。マザーファンドの基準価額がベンチマークを2.7%下回ったことや信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））の騰落率（-0.0%）を2.7%下回りました。

- ・期首から2016年4月下旬までは、リターンリバーサルファクターや長期グロースファクターがプラスに寄与するなどファクター戦略が有効に機能した結果、基準価額は上昇しました。5月初旬以降は、中小型株を中心にクレジットファクターやリビジョンファクターなどがマイナスに影響するなどファクター戦略が有効に機能しなかったことに加え、個別銘柄要因がマイナスに影響したことから、基準価額は下落しました。期を通じてみるとリターンリバーサルファクターやストックバリュファクターなどがプラスに寄与したものの、フローバリュファクターやリビジョンファクター、クレジットファクターなどがマイナスに影響しファクター戦略が有効に機能しなかったことに加え、個別銘柄要因がマイナスに影響した結果、基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第21期
	2016年2月25日～2016年8月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,568

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年2月25日～2016年8月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 66	% 0.564	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 57 ）	（ 0.483 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.054 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(c) そ の 他 費 用	137	1.162	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ 信 用 取 引 ）	（ 137 ）	（ 1.160 ）	株式信用取引に要する品貸料、配当調整金の支払い等
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	203	1.726	
期中の平均基準価額は、11,777円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月25日～2016年8月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 442,618	千円 608,191	千口 99,942	千円 135,709

○株式売買比率

(2016年2月25日～2016年8月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,489,547千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,475,767千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.16	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月25日～2016年8月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 1,737,151	千口 2,079,828	千円 2,782,602

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千円 2,782,602	% 98.9
コール・ローン等、その他	30,260	1.1
投資信託財産総額	2,812,862	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年8月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,812,862,202
コール・ローン等	27,377,776
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	2,782,602,166
未収入金	2,882,260
(B) 負債	23,448,090
未払解約金	7,820,665
未払信託報酬	15,588,846
未払利息	39
その他未払費用	38,540
(C) 純資産総額(A-B)	2,789,414,112
元本	2,430,195,147
次期繰越損益金	359,218,965
(D) 受益権総口数	2,430,195,147口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,478円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,018,954,588円
 期中追加設定元本額 687,026,995円
 期中一部解約元本額 275,786,436円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,478円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年2月25日～ 2016年8月24日
費用控除後の配当等収益額	10,862,690円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	598,244,877円
分配準備積立金額	15,020,872円
当ファンドの分配対象収益額	624,128,439円
1万口当たり収益分配対象額	2,568円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況（2016年2月25日～2016年8月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,945
受取利息	57
支払利息	△ 4,002
(B) 有価証券売買損益	△ 73,741,862
売買益	3,007,862
売買損	△ 76,749,724
(C) 信託報酬等	△ 15,627,400
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 89,373,207
(E) 前期繰越損益金	5,562,489
(F) 追加信託差損益金	443,029,683
(配当等相当額)	(596,275,789)
(売買損益相当額)	(△153,246,106)
(G) 計(D+E+F)	359,218,965
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	359,218,965
追加信託差損益金	443,029,683
(配当等相当額)	(598,244,877)
(売買損益相当額)	(△155,215,194)
分配準備積立金	25,883,562
繰越損益金	△109,694,280

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第25期》決算日2016年8月24日

〔計算期間：2016年2月25日～2016年8月24日〕

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月24日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
21期(2014年8月25日)	13,053	△2.2	101.81	0.0	82.2	△82.1	—	1,256
22期(2015年2月24日)	13,215	1.2	101.84	0.0	80.5	△80.4	—	1,576
23期(2015年8月24日)	13,625	3.1	101.88	0.0	69.3	△69.1	—	2,118
24期(2016年2月24日)	13,745	0.9	101.91	0.0	84.9	△84.9	—	3,790
25期(2016年8月24日)	13,379	△2.7	101.89	△0.0	80.3	△80.0	—	4,244

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 日 物 レー	コ ー ル ト (指 数 化)	株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2016年 2月24日	円	%	101.91	%	%	%	%
2月 末	13,745	—	101.91	—	84.9	△84.9	—
3月 末	13,761	0.1	101.91	△0.0	85.7	△85.6	—
4月 末	13,817	0.5	101.91	△0.0	82.0	△81.8	—
5月 末	13,757	0.1	101.91	△0.0	79.1	△79.2	—
6月 末	13,629	△0.8	101.91	△0.0	81.8	△81.6	—
7月 末	13,654	△0.7	101.90	△0.0	78.1	△77.9	—
(期 末) 2016年 8月24日	13,506	△1.7	101.90	△0.0	82.1	△81.9	—
	13,379	△2.7	101.89	△0.0	80.3	△80.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

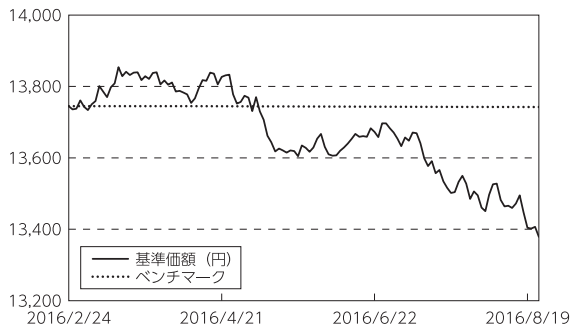
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を2.7%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格の上昇に加え、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことなどを背景に世界経済の先行きに対する過度な警戒感が徐々に後退し、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月上旬から7月初旬にかけては、英国におけるEU（欧州連合）からの脱退の是非を問う国民投票に対する懸念の広がり、また投票の結果、脱退票が過半数を占め、今後の世界経済や政治の秩序が不安定になるとの見方が強まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・7月中旬から期末にかけては、参議院選挙での与党の勝利を受けた経済対策への期待の高まりに加えて、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利幅の拡大が見送られたことにより金融機関の業績への懸念が後退したことやETF（上場投資信託）買い入れ増額によって株式市場が下支えされるとの見方などから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、前半は中小型株を中心にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）、ストックバリューファクター（企業の資産価値に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行い、後半はフローバリューファクターやストックバリューファクターのウェイトを抑制する一方で長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）やリターンリバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）、クレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。
- ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね70～90%程度で推移させ、ロングとショートの間をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））の騰落率（-0.0%）を2.7%下回りました。

- ・期首から2016年4月下旬までは、リターンリバーサルファクターや長期グロースファクターがプラスに寄与するなどファクター戦略が有効に機能した結果、基準価額は上昇しました。5月初旬以降は、中小型株を中心にクレジットファクターやリビジョンファクター（利益予想などの変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響するなどファクター戦略が有効に機能しなかったことに加え、個別銘柄要因（ファクター要因以外の銘柄固有の要因）がマイナスに影響したことから、基準価額は下落しました。期を通じてみるとリターンリバーサルファクターやストックバリューファクターなどがプラスに寄与したものの、フローバリューファクターやリビジョンファクター、クレジットファクターなどがマイナスに影響しファクター戦略が有効に機能しなかったことに加え、個別銘柄要因がマイナスに影響した結果、基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。

○今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月25日～2016年8月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引) (そ の 他)	161 (161) (0)	1.179 (1.179) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 株式信用取引に要する品貸料、配当調整金の支払い等 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	161	1.179	
期中の平均基準価額は、13,687円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月25日～2016年8月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 8,164 (△ 5)	千円 7,308,334 (-)	千株 8,461	千円 7,181,213

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年2月25日～2016年8月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,489,547千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,475,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月25日～2016年8月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
マルハニチロ	—	5	12,470
鉱業 (1.1%)			
日鉄鉱業	25	35	12,215
国際石油開発帝石	12	17	15,046
石油資源開発	4	5	11,165
建設業 (6.8%)			
ミライト・ホールディングス	15	13	11,219
ミサワホーム	18	18	13,140
高松コンストラクショングループ	5.5	5	11,850
清水建設	—	15	14,250
長谷工コーポレーション	—	9	8,964
松井建設	17	6	6,726
銭高組	25	—	—
鹿島建設	16	—	—
三井住友建設	—	140	13,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナカノフドー建設	—	20	7,880
東鉄工業	—	5	14,315
イチケン	38	—	—
青木あすなろ建設	—	10	6,350
矢作建設工業	—	15	14,235
東亜道路工業	30	—	—
東亜建設工業	47	—	—
若築建設	100	—	—
大林道路	—	15	9,585
日本基礎技術	28	36	11,808
日成ビルド工業	—	30	13,650
大和ハウス工業	4	—	—
積水ハウス	—	9	14,872
日特建設	28	—	—
北陸電気工事	15	—	—
東京エネシス	12	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友電設	—	5	5	5,415
NDS	40	5	5	1,235
日揮	7	9	9	14,292
明星工業	30	20	20	8,800
ダイダシ	17	7	7	5,509
東芝プラントシステム	—	8	8	13,976
東洋エンジニアリング	48	—	—	—
新興ブランテック	—	16	16	11,168
食料品 (3.6%)				
三井製糖	18	—	—	—
不二家	—	30	30	5,940
寿スピリッツ	—	5	5	11,530
カルビー	—	3.5	3.5	14,420
森永乳業	19	—	—	—
六甲バター	6	3	3	7,275
ヤクルト本社	—	3	3	14,355
雪印メグミルク	3.8	—	—	—
プリマハム	35	—	—	—
日本ハム	—	6	6	13,734
S Foods	4	5	5	12,930
ダイドードリンコ	1.6	—	—	—
日清オイリオグループ	—	30	30	13,230
不二製油グループ本社	5	—	—	—
ハウス食品グループ本社	—	6	6	13,752
エバラ食品工業	5.5	3	3	5,544
東洋水産	2.7	—	—	—
日清食品ホールディングス	2	—	—	—
ケンコーマヨネーズ	4.5	—	—	—
わらべや日洋	4	5	5	9,615
繊維製品 (0.2%)				
日本毛織	9	9	9	6,255
パルプ・紙 (0.7%)				
日本製紙	5.5	6.5	6.5	11,719
中越パルプ工業	70	—	—	—
レンゴー	—	20	20	12,580
化学 (10.2%)				
クラレ	9	10	10	14,350
昭和電工	—	12	12	13,080
テイカ	20	15	15	7,770

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本曹達	23	—	—	—
トクヤマ	—	35	35	13,930
日本カーバイド工業	70	—	—	—
堺化学工業	40	10	10	3,050
日本化学工業	60	40	40	8,840
四国化成工業	12	—	—	—
戸田工業	—	10	10	2,700
大日精化工業	27	27	27	12,366
カネカ	14	19	19	14,364
三菱瓦斯化学	19	—	—	—
J S R	—	10	10	14,630
大阪有機化学工業	18	15	15	9,270
日本合成化学工業	16	—	—	—
ダイセル	—	13	13	16,029
積水樹脂	8	—	—	—
ニチバン	17	17	17	13,515
リケンテクノス	33	—	—	—
大倉工業	40	35	35	11,620
積水化成工業	—	8	8	2,544
タイガースポリマー	19	19	19	12,122
ダイキョーニシカワ	—	10	10	10,250
日本化薬	8	13	13	14,131
ADEKA	8	—	—	—
ハリマ化成グループ	20	20	20	9,380
第一工業製薬	—	20	20	6,560
大日本塗料	—	30	30	5,610
関西ペイント	4	—	—	—
中国塗料	15	—	—	—
藤倉化成	23	—	—	—
D I C	—	4.5	4.5	13,203
富士フィルムホールディングス	2.5	4	4	14,972
ライオン	—	9	9	13,068
コーセー	1.2	1.6	1.6	15,360
シーズ・ホールディングス	—	5	5	12,695
荒川化学工業	9	9	9	9,837
J C U	3	3	3	10,665
北興化学工業	25	30	30	8,460
有沢製作所	21	26	26	12,844
藤森工業	—	6	6	13,284

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
天馬	—	4	—	6,260
信越ポリマー	20	—	—	—
ニフコ	2.5	—	—	—
医薬品 (3.2%)				
大日本住友製薬	10	—	—	—
田辺三菱製薬	6	8	15,648	—
科研製薬	1.4	—	—	—
小野薬品工業	—	5	14,360	—
久光製薬	2.5	3	14,850	—
ツムラ	3	—	—	—
日医工	—	6	11,292	—
東和薬品	2.5	—	—	—
沢井製薬	—	1.8	12,438	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	7.5	15,697	—
大幸薬品	8	—	—	—
大塚ホールディングス	—	3.3	15,321	—
大正製薬ホールディングス	1.3	—	—	—
ペプチドリーム	—	2	10,100	—
石油・石炭製品 (0.4%)				
ニチレキ	15	18	12,888	—
ユシロ化学工業	10	—	—	—
ゴム製品 (1.1%)				
ブリヂストン	—	4.4	14,960	—
住友ゴム工業	5	9.5	14,392	—
フコク	14	5	3,725	—
ニッタ	—	2	4,834	—
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日本電気硝子	20	—	—	—
日本ヒューム	—	7	4,459	—
アジアパイルホールディングス	20	20	8,220	—
東海カーボン	40	—	—	—
日本碍子	5	—	—	—
日本特殊陶業	—	8.5	15,011	—
フジミインコーポレーテッド	—	9	11,853	—
鉄鋼 (1.2%)				
合同製鐵	60	—	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.5	—	—	—
大和工業	4.5	—	—	—
東京鐵鋼	30	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東洋鋼鈹	40	—	—	—
丸一鋼管	4	4	14,000	—
新日本電工	80	40	6,600	—
栗本鐵工所	70	—	—	—
三菱製鋼	—	60	9,720	—
日本精線	23	23	9,453	—
シンニッタン	21	—	—	—
非鉄金属 (1.6%)				
三井金属鉱業	70	70	14,280	—
三菱マテリアル	—	55	15,180	—
タツタ電線	—	40	13,840	—
カナレ電気	7	7	12,761	—
金属製品 (2.2%)				
トーカロ	5.5	4	8,028	—
東洋製罐グループホールディングス	5.5	7.5	14,227	—
三協立山	—	6	9,402	—
日東精工	40	40	13,320	—
ジーテクト	10	—	—	—
東プレ	6	6.5	12,623	—
日本発條	—	17	16,133	—
三益半導体工業	10	—	—	—
機械 (7.4%)				
タクマ	15	13	11,609	—
アマダホールディングス	11	14	14,616	—
アイダエンジニアリング	—	15	10,635	—
滝澤鐵工所	100	20	2,460	—
富士機械製造	9	6	6,972	—
日東工器	5	—	—	—
やまびこ	14	—	—	—
ペガサスミシン製造	21	12	6,108	—
三井海洋開発	—	8	13,576	—
レオン自動機	20	—	—	—
SMC	0.5	—	—	—
オイレス工業	—	5	8,430	—
日精エー・エス・ピー機械	—	6	9,372	—
住友重機械工業	26	—	—	—
帝国電機製作所	18	—	—	—
新東工業	—	10	7,780	—
アイチ コーポレーション	—	16	12,128	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小森コーポレーション	9	10	12,610
トーヨーカネツ	50	50	10,150
栗田工業	—	6	13,716
椿本チエイン	20	—	—
加藤製作所	20	—	—
タダノ	13	15	15,000
竹内製作所	8	9	12,141
大和冷機工業	14	14	12,740
T P R	5	6	14,880
ツバキ・ナカシマ	—	9	12,825
ホシザキ	1.5	1.8	14,148
THK	—	7	13,363
イーグル工業	7	—	—
日本ビラー工業	12	—	—
マキタ	1.7	2.1	15,519
電気機器 (11.1%)			
コニカミノルタ	12	—	—
日立製作所	26	—	—
三菱電機	12	—	—
東洋電機製造	35	15	4,560
シンフォニアテックノロジー	—	80	13,120
山洋電気	20	—	—
デンヨー	9	9	8,892
マブチモーター	2.4	—	—
東光高岳	8	7	13,041
田淵電機	22	40	13,120
J V Cケンウッド	—	50	11,900
第一精工	8	10	9,610
オムロン	—	4	13,360
日東工業	—	9	11,322
日本電気	—	55	14,245
電気興業	—	8	3,704
ワコム	28	—	—
ジャパンディスプレイ	50	70	9,730
日本信号	9	14	11,956
京三製作所	35	—	—
富士通ゼネラル	8	—	—
タムラ製作所	40	—	—
ローランド ディー. ジー.	—	6	12,954

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フォスター電機	4	—	—
ヒロセ電機	0.9	1.1	13,981
日本航空電子工業	10	—	—
アルパイン	10	12	14,112
船井電機	10	—	—
新元元工業	30	30	12,060
堀場製作所	—	3	13,575
パナソニック デバイスSUNX	18	20	10,920
キーエンス	—	0.2	14,398
日置電機	—	7	12,684
OBARA GROUP	—	3.5	12,687
オプテックス	—	4	8,656
千代田インテグレ	—	4	7,720
スタンレー電気	5	6	14,850
日本デジタル研究所	6	7	10,122
図研	8	—	—
カシオ計算機	—	9.5	13,157
ファナック	0.7	—	—
日本シイエムケイ	40	—	—
ローム	2.5	—	—
浜松ホトニクス	—	4.5	14,310
三井ハイテック	22	—	—
新光電気工業	18	22	11,660
京セラ	—	3	14,232
双葉電子工業	—	8	12,656
日本ケミコン	70	—	—
キャノン電子	7	9	13,644
輸送用機器 (4.7%)			
トヨタ紡織	7	6	13,272
ユニプレス	7	—	—
豊田自動織機	2.2	—	—
デンソー	3	—	—
三井造船	—	90	12,600
いすゞ自動車	—	12	14,682
三菱自動車工業	6	—	—
日信工業	—	9	12,969
トビー工業	—	65	13,260
タチエス	—	9	14,445
NOK	7	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
河西工業	10	—	—	—
マツダ	4	10	15,220	—
今仙電機製作所	12	—	—	—
本田技研工業	2.8	—	—	—
富士重工業	—	4	15,204	—
ショーワ	—	21	11,634	—
愛三工業	13	—	—	—
ヨロズ	—	10	12,610	—
シマノ	0.7	1	15,080	—
テイ・エス テック	5	4	9,296	—
精密機器 (1.6%)				
ニコン	—	10	14,880	—
理研計器	10	—	—	—
タムロン	4	8	12,144	—
HOYA	3	3.7	14,518	—
ノーリツ鋼機	—	18	11,628	—
シチズンホールディングス	16	—	—	—
ニプロ	9	—	—	—
その他製品 (4.5%)				
スノーピーク	3	3.5	13,720	—
パラマウントベッドホールディングス	2.5	3	11,400	—
トランザクション	—	7	11,095	—
ニホンフラッシュ	11	11	11,638	—
SHOEI	—	9	14,904	—
フランスベッドホールディングス	11	—	—	—
パイロットコーポレーション	—	3	12,150	—
廣済堂	37	34	10,132	—
凸版印刷	—	16	14,304	—
大日本印刷	11	14	14,476	—
小松ウオール工業	6	6	9,510	—
ヤマハ	3.8	—	—	—
ビジョン	5	5	13,255	—
リンテック	—	3	5,751	—
グローブライド	—	6	8,496	—
アデランス	—	10	4,400	—
陸運業 (3.1%)				
東京急行電鉄	—	19	15,124	—
京浜急行電鉄	—	15	14,565	—
東日本旅客鉄道	1.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	1.7	2.5	15,055	—
東海旅客鉄道	0.6	0.9	15,561	—
西日本鉄道	14	15	7,245	—
京阪ホールディングス	14	—	—	—
山陽電気鉄道	20	—	—	—
日本通運	23	30	14,400	—
トナミホールディングス	40	10	2,490	—
神奈川中央交通	—	14	8,680	—
丸和運輸機関	—	5	12,145	—
海運業 (0.4%)				
日本郵船	50	80	14,080	—
商船三井	20	—	—	—
川崎汽船	60	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.9%)				
日新	30	—	—	—
三井倉庫ホールディングス	—	40	11,880	—
上組	10	17	15,385	—
郵船ロジスティクス	7	5	4,965	—
情報・通信業 (6.1%)				
NECネットワークス	—	8	13,008	—
ソフトクリエイティブホールディングス	—	5	4,800	—
ファインデックス	—	8	10,472	—
ディー・エル・イー	—	10	5,550	—
日本アジアグループ	20	—	—	—
豆蔵ホールディングス	—	15	13,470	—
コムチュア	—	4	12,280	—
野村総合研究所	3	4.2	14,154	—
ソースネクスト	—	20	10,280	—
フジ・メディア・ホールディングス	3.5	7	8,736	—
オービック	2.2	—	—	—
日本オラクル	2.3	—	—	—
フューチャー	—	18	13,068	—
CAC Holdings	12	17	13,073	—
伊藤忠テクノソリューションズ	6	—	—	—
アイティフォー	—	15	7,800	—
東計電算	5	6	10,794	—
大塚商会	—	3.4	14,773	—
フュージョンパートナー	—	16	11,376	—
ネットワンシステムズ	18	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルゴグラフィックス	5.5	6.5	12,824
エイベックス・グループ・ホールディングス	—	10	13,090
兼松エレクトロニクス	—	4	7,452
スカパーJ SATホールディングス	10	—	—
テレビ東京ホールディングス	3	—	—
東映	5	—	—
D T S	5	6	12,336
シーイーシー	8	—	—
アイネス	10	—	—
富士ソフト	5	—	—
卸売業 (6.7%)			
J A L U X	6	—	—
あらた	5	5	10,565
アルコニックス	10	8	10,608
神戸物産	2.8	—	—
あい ホールディングス	—	5	11,225
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	8	7,568
U K Cホールディングス	6	6	9,000
三洋貿易	9	8	9,088
シップヘルスケアホールディングス	4	—	—
伯東	—	8	7,104
メディバルホールディングス	6	8.5	14,203
アドヴァン	11	12	10,236
丸文	—	20	11,160
マルカキカイ	8	8	8,976
伊藤忠商事	—	13	15,541
兼松	—	80	11,680
日立ハイテクノロジーズ	4	—	—
カメイ	12	15	11,715
スターゼン	—	3	13,830
山善	—	10	7,870
内田洋行	30	—	—
神鋼商事	50	5	835
菱電商事	20	—	—
稲畑産業	9	12	11,196
ワキタ	15	20	13,780
サンワテクノス	17	17	11,934
三信電気	15	—	—
ヤマタネ	—	40	5,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
因幡電機産業	—	4	13,700
ズズケン	2.7	—	—
小売業 (10.7%)			
エービーシー・マート	1.8	—	—
ゲオホールディングス	7	—	—
アダストリア	2	5	12,150
パル	—	5	10,900
エディオン	13	—	—
ひらまつ	9	9	5,454
大黒天物産	—	2	9,040
D C Mホールディングス	—	15	11,835
アークランドサービスホールディングス	3	3	9,195
プロンコビリー	3	3	8,727
物語コーポレーション	1.5	1.5	6,532
ココカラフライン	2.6	3.5	12,057
三越伊勢丹ホールディングス	9	—	—
ウエルシアホールディングス	—	2	12,920
エー・ビーカンパニー	5	5	3,545
チムニー	—	2	5,218
ネクステージ	—	5	6,295
ジョイフル本田	5	—	—
鳥貴族	—	3	5,736
ブックオフコーポレーション	12	—	—
あさひ	9	—	—
日本調剤	3.5	3.5	12,215
セブン&アイ・ホールディングス	—	3.3	14,962
クリエイト・レストランツ・ホールディング	2	6	6,168
ツルハホールディングス	—	1.4	15,568
サンマルクホールディングス	2	3	8,211
トリドール	3.8	3.8	8,987
メディカルシステムネットワーク	27	27	12,474
ノジマ	—	9	11,043
良品計画	—	0.7	13,972
G-7ホールディングス	10	—	—
コーナン商事	6	—	—
エコス	—	5	6,055
ハイデイ日高	2.5	3	6,750
スクロール	30	—	—
上新電機	13	15	12,555

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
MrMax	37	—	—	—
しまむら	0.9	1.1	13,398	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	6	—	—	—
パルコ	11	14	12,838	—
アクシアル リテイリング	3.5	—	—	—
平和堂	5	—	—	—
ケーズホールディングス	—	7	11,711	—
ヤマダ電機	22	30	15,120	—
アークランドサカモト	9	11	11,803	—
ミニストップ	6	6	9,822	—
アークス	5	—	—	—
バローホールディングス	—	5	14,315	—
サンドラッグ	—	1.8	14,508	—
サクスパー ホールディングス	7	—	—	—
ペルーナ	21	21	13,230	—
不動産業 (3.0%)				
三栄建築設計	10	10	11,250	—
日本商業開発	5	—	—	—
ブレサンスコーポレーション	2.5	—	—	—
日本管理センター	8	—	—	—
フージャースホールディングス	—	15	7,500	—
オープンハウス	6	—	—	—
東急不動産ホールディングス	—	25	14,225	—
飯田グループホールディングス	5	8.2	15,366	—
三井不動産	5	6	12,972	—
東京建物	—	11	12,848	—
京阪神ビルディング	10	—	—	—
大京	—	50	8,250	—
住友不動産販売	—	4.5	8,842	—
イオンモール	7	—	—	—
サンフロンティア不動産	—	10	10,550	—
エフ・ジェー・ネクスト	15	—	—	—
日本空港ビルデング	3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (5.9%)				
日本工営	30	20	7,980	—
ジェイエイシーリクルートメント	—	11	12,342	—
日本M&Aセンター	—	2	11,980	—
タケエイ	—	15	12,300	—
パソナグループ	19	—	—	—
学情	10	—	—	—
総合警備保障	—	3	15,810	—
エムスリー	—	5	15,650	—
ワールドホールディングス	—	10	14,030	—
E P Sホールディングス	9	10	12,730	—
プレステージ・インターナショナル	9	—	—	—
クイック	—	10	8,730	—
ファルコホールディングス	9	8	10,440	—
ビー・エム・エル	3.3	—	—	—
りらいあコミュニケーションズ	13	—	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	3	5,982	—
エスクロー・エージェント・ジャパン	—	4	10,052	—
日本ビューホテル	3	—	—	—
東洋	3	—	—	—
エイチ・アイ・エス	3.5	4.5	12,478	—
建設技術研究所	9	—	—	—
東京都競馬	30	40	8,040	—
トランス・コスモス	4	—	—	—
KNT-CTホールディングス	—	80	9,120	—
トーカイ	3.5	—	—	—
丹青社	18	—	—	—
応用地質	10	10	10,170	—
イオンディライト	—	4	12,080	—
ダイセキ	7	7	12,425	—
合 計	4,482	4,179	3,406,423	—
	株数・金額			
	銘柄数<比率>	303	303	<80.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2016年8月24日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当期末	
	株数	評価額
信用取引売建	千株 4,169	千円 3,394,069

○投資信託財産の構成

(2016年8月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,406,423	% 40.8
コール・ローン等、その他	4,943,473	59.2
投資信託財産総額	8,349,896	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月24日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,572,773,059
コール・ローン等	885,604,827
株式(評価額)	3,406,423,400
信用取引預け金	3,321,703,290
未収入金	731,906,342
未収配当金	4,259,100
差入保証金	2,222,876,100
(B) 負債	6,328,040,258
信用売証券	3,394,069,400
未払金	702,643,443
未払解約金	2,931,571
未払利息	1,272
差入保証金代用有価証券	2,222,876,100
その他未払費用	5,518,472
(C) 純資産総額(A-B)	4,244,732,801
元本	3,172,588,604
次期繰越損益金	1,072,144,197
(D) 受益権総口数	3,172,588,604口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,379円

○損益の状況 (2016年2月25日～2016年8月24日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	42,106,001
受取配当金	42,291,577
受取利息	2,851
その他収益金	2,267
支払利息	△ 190,694
(B) 有価証券売買損益	△ 110,801,801
売買益	828,105,283
売買損	△ 938,907,084
(C) 保管費用等	△ 50,368,105
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 119,063,905
(E) 前期繰越損益金	1,032,593,948
(F) 追加信託差損益金	231,021,604
(G) 解約差損益金	△ 72,407,450
(H) 計(D+E+F+G)	1,072,144,197
次期繰越損益金(H)	1,072,144,197

<注記事項>

- ①期首元本額 2,757,551,749円
 期中追加設定元本額 616,498,353円
 期中一部解約元本額 201,461,498円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3379円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| 日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け) | 2,079,828,213円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型) | 335,411,408円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型) | 684,578,257円 |
| MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定) | 72,770,726円 |
| 合計 | 3,172,588,604円 |

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 2,091,767,900円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。

(2016年7月1日)